

安全保障

2025年11月13日

執行役 Corporate SEVP 兼 Co-COO (チーフオペレーティングオフィサー)

山品 正勝

執行役 Corporate EVP 兼 エアロスペース・ナショナルセキュリティビジネスユニット長

永野 博之

安全保障

1. NECの安全保障事業の位置づけ
2. 安全保障事業の概要
 - 2-1. 防衛事業
 - 2-2. デジタルインフラ事業
 - (1)海洋
 - (2)航空宇宙

1. NECの安全保障事業の位置づけ

安全保障事業を取り巻く環境

力による現状変更の脅威が増大、国際社会の緊張の高まり
経済安全保障、サイバーセキュリティを加えた安全保障政策により事業機会が拡大

安全保障政策

防衛政策

防衛力の更なる強化に向けた検討
防衛装備の海外移転機会増

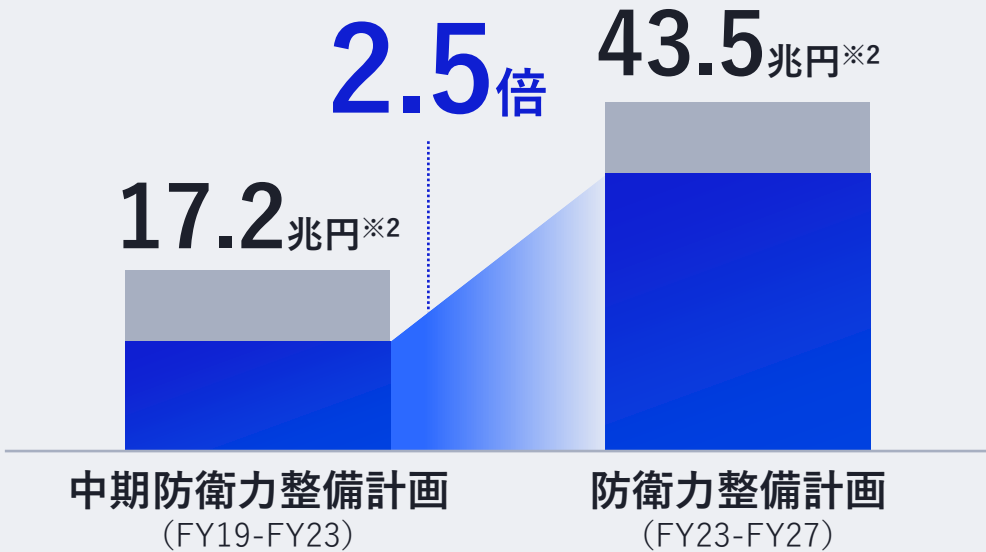
経済安全保障政策

基幹インフラの安全性・信頼性確保
先端重要技術開発（宇宙、海洋、量子、AI等）

サイバーセキュリティ政策

安全保障の文脈でデジタルインフラの安全性確保
に向けたセキュリティ高度化（ACD※1等）

※1 ACD [Active Cyber Defense]：能動的サイバー防御



※2 新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）

出典：防衛省「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）について」「防衛力整備計画について」

NECの安全保障事業

防衛・航空宇宙・通信の豊富なドメインナレッジと先端技術を統合した高い信頼性の社会インフラソリューションを提供し、安全・安心な社会の実現に貢献

事業領域			製品サービス	顧客	技術アセット
防衛事業			IT・ネットワーク・センサシステム	防衛省、関連機関 海外軍組織	BluStellar
デジタル インフラ 事業	航空 宇宙	宇宙	人工衛星、関連地上システム、 衛星運用サービス	JAXA、内閣府、内閣官房 国内/海外宇宙関連企業	AI
		航空	航空管制システム、 航空管制レーダ	国土交通省航空局	
	通信	地上	通信システム、 業務/運用管理システム	国内通信事業者 海外通信事業者	サイバー セキュリティ
		海洋	海底ケーブルシステム	通信事業者 コンソーシアム	


テレコムサービスBUの事業改革について

ネットワークインフラ事業は、経済安全保障領域と位置づけ、収益性を改善させ、事業継続
 但し収益性の改善が見込めない事業は整理縮小し、リソース・アセットを継続事業や他の安全
 保障事業領域へシフト

		FY24 売上実績 (調整後OP率)	FY25 売上見通し (調整後OP率)	事業改革の方向性	改革・再編後 調整後OP率
テレコムサービスBU	ネットワークインフラ事業	1,900億円 (6%)	1,800億円 (9%)	<p>経済安全保障領域として、事業改革</p> <p>無線基地局新規(vRAN^{※1}) 関連事業 モバイルコアネットワーク^{※2} 固定ネットワーク^{※3}</p> <p>ノンコア事業</p> <p>無線基地局既存事業 海外向NW機器再販</p>	10%以上 (FY26~)
	テレコムITサービス事業	2,200億円 (12%)	2,200億円 (13%)	<p>M&A等を挺に グローバルフットプリント拡大</p>	20%程度 (~FY30)

※FY24実績については、特許関連収益および構造改革費用は除く

※FY25見通しについては、IR上のBU開示値は売上3600億円、調整後営業利益350億円。GAP分は、セグメントでのリスクアロウアンスで織り込み



2. 安全保障事業の概要

防衛事業



デジタルインフラ事業

航空宇宙

通信



BluStellar

AI サイバーセキュリティ

本日の説明範囲 ～ANSの事業～

NECの安全保障事業「防衛事業」および「デジタルインフラ事業」のうち、本日は、ANSが担当する防衛・海洋・航空宇宙の取り組みについてご紹介

本日（次ページ以降）の説明範囲

防衛事業

デジタルインフラ事業

航空宇宙

通信

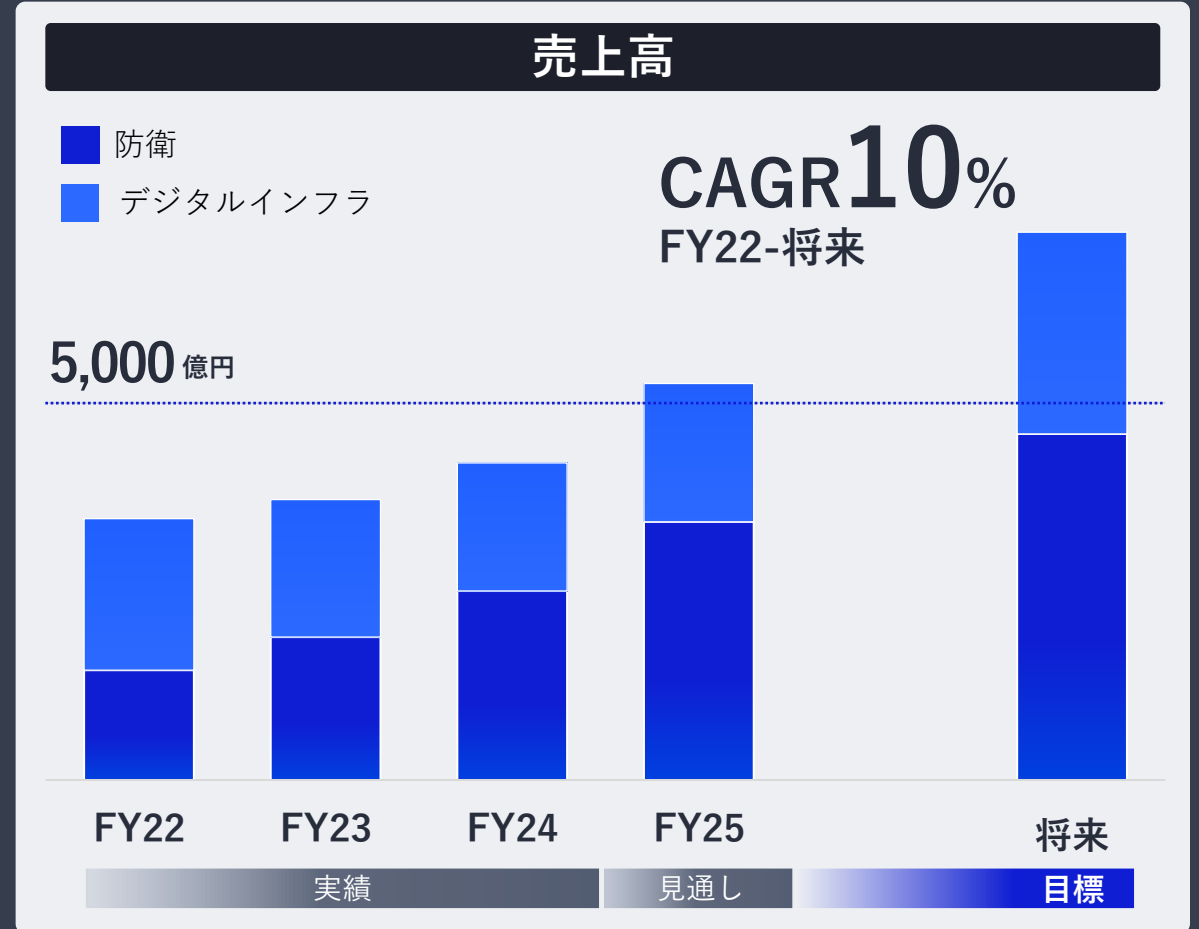
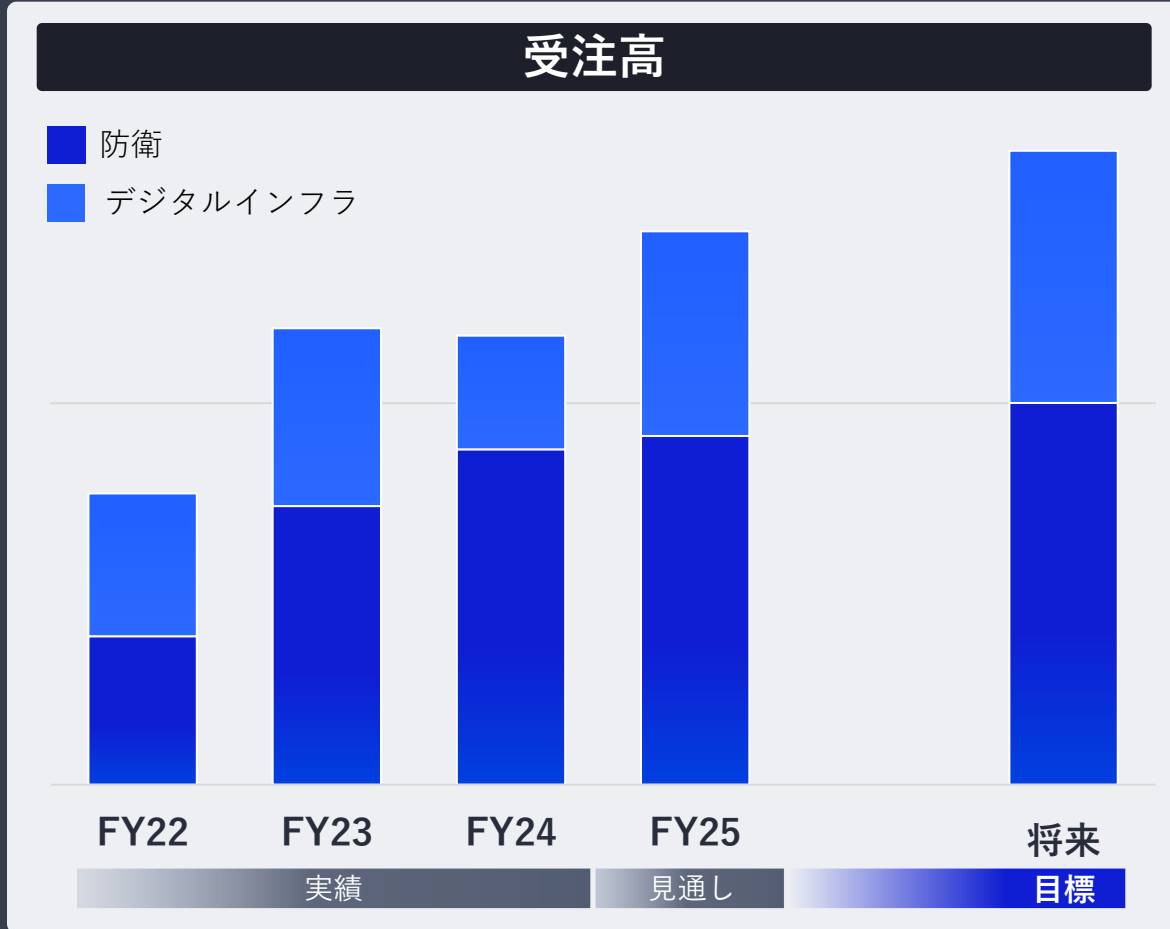
航空


宇宙

海洋

ANS 業績進捗と目標

環境変化を追い風に受注は伸長。防衛の安定した受注獲得と海洋等の事業機会増を見込む事業機会を確実に掴み、将来にわたり安定成長を果たす




A man wearing a light blue short-sleeved uniform shirt, glasses, and a headset is seated at a workstation in a server room. He is looking at a computer monitor and has his hands on a keyboard. The room is filled with server racks and multiple monitors displaying data. The lighting is dim, with a blueish tint.

2-1.防衛事業

防衛事業

陸・海・空の従来領域から宇宙・サイバーセキュリティ・電磁波の新領域まで、IT、ネットワーク、センサを活用した **ミッションクリティカル※** なシステム等を提供

※ミッションクリティカルなシステム：24時間365日、止まることが許されない任務遂行に不可欠なシステム



IT

- 防空・ミサイル防衛システム
- 指揮統制システム
- クラウドシステム



ネットワーク

- 無線通信
- 衛星通信
- ネットワークマネジメント




センサ

- 音波センサ
- 電波センサ
- 光波センサ

実績－IT関連事業－

航空機・ミサイル等の脅威の監視から迎撃の統制、防衛省・自衛隊の意思決定・行動サイクルを支えるシステム等、プライム企業として多数の貢献実績を持つ

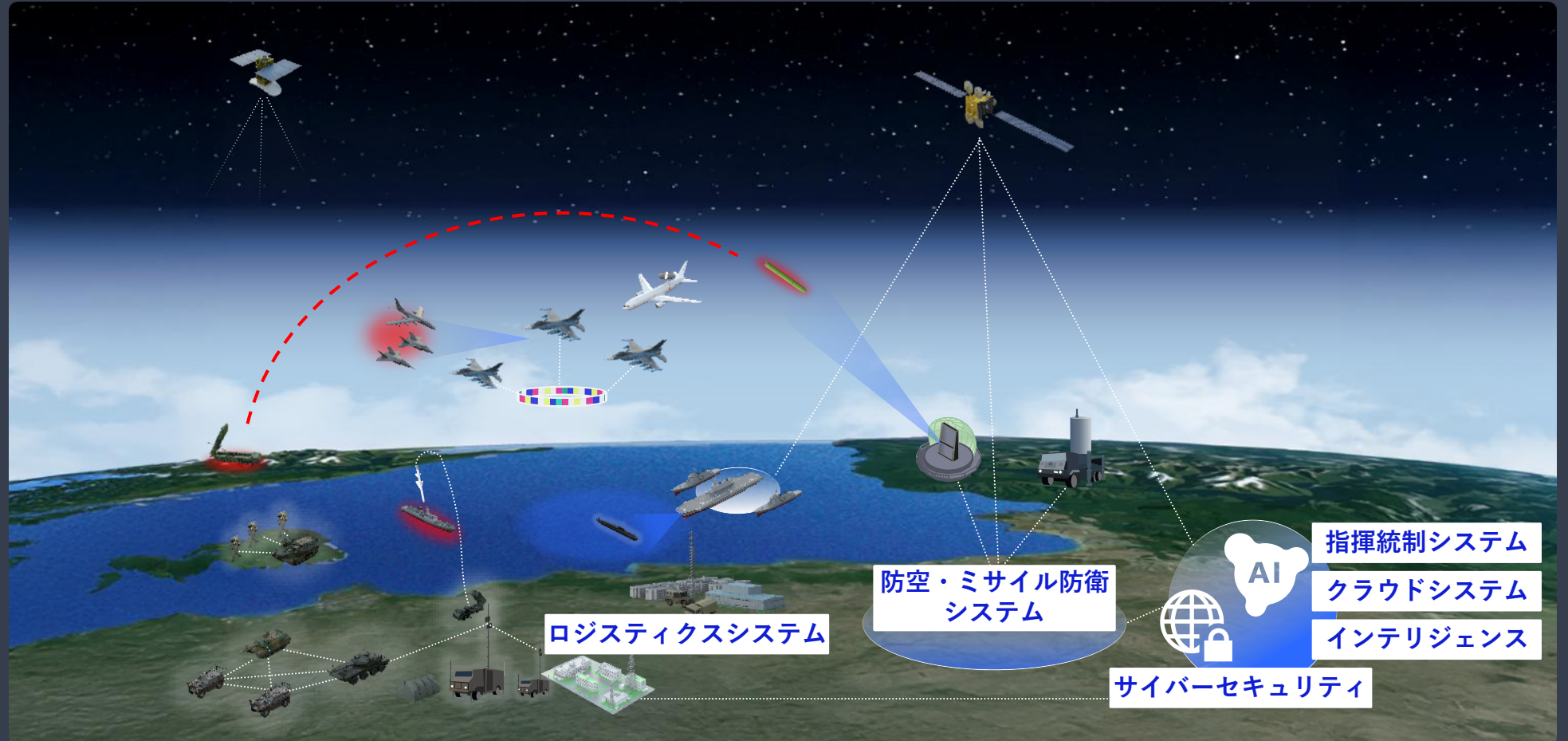
IT



防空・ミサイル防衛システム

指揮統制システム

クラウドシステム



実績－ネットワーク関連事業－

防衛省・自衛隊の活動に不可欠な継続的な通信を確保するシステム・装置を提供
対妨害・秘匿性・広範囲・耐環境などの強みを持ち、有事だけでなく大規模災害派遣時にも真価を発揮

ネットワーク



無線通信

衛星通信

ネットワーク
マネジメント

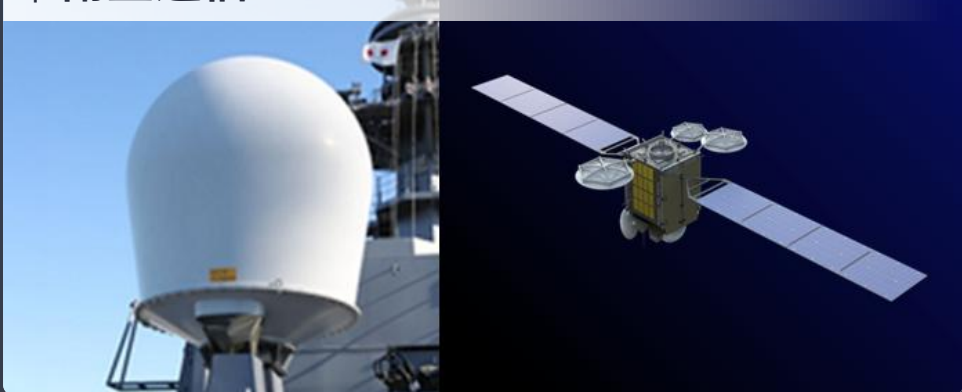
無線通信：野外通信システム



無線通信：作戦用ネットワークインフラ



衛星通信



ネットワークマネジメントシステム



実績－センサ関連事業－

音波、電波、光波の技術による各種センサのシステム・装置の実績あり
水中から宇宙まで自衛隊の作戦遂行に不可欠な情報収集、状況把握の実現に貢献

センサ

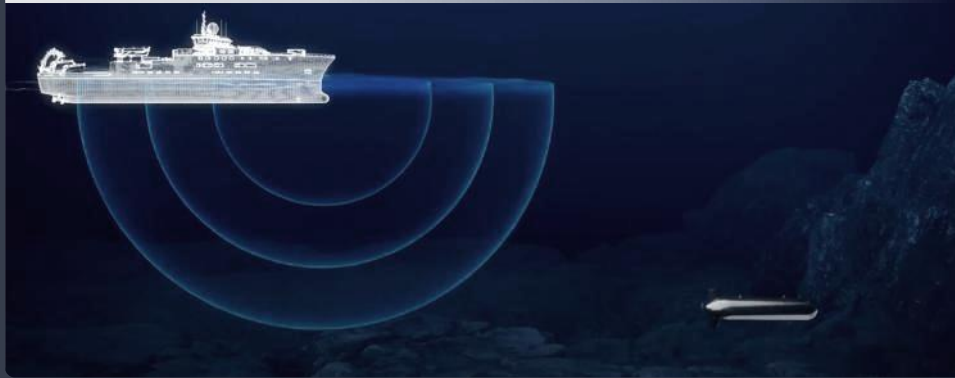


音波センサ

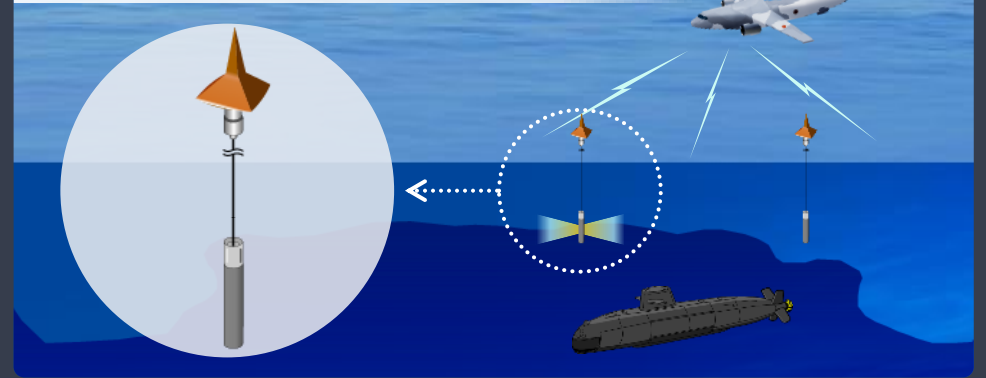
電波センサ

光波センサ

音波センサ：ソーナー



音波センサ：ソノブイ



電波センサ：航空警戒監視/航空管制



出典：航空自衛隊ウェブサイト

光波センサ：暗視装置



NECのポジション

防衛装備庁中央調達契約全体では **3位~4位** を維持

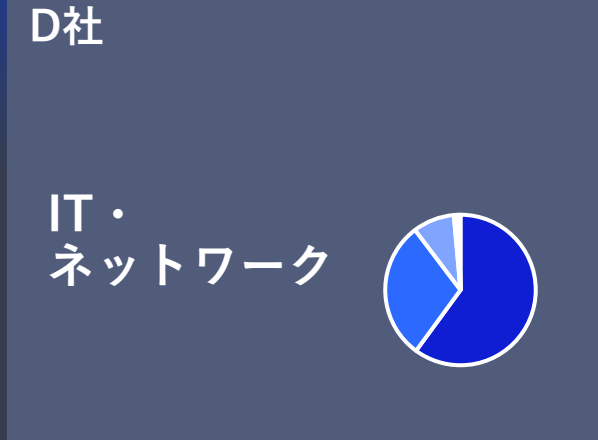
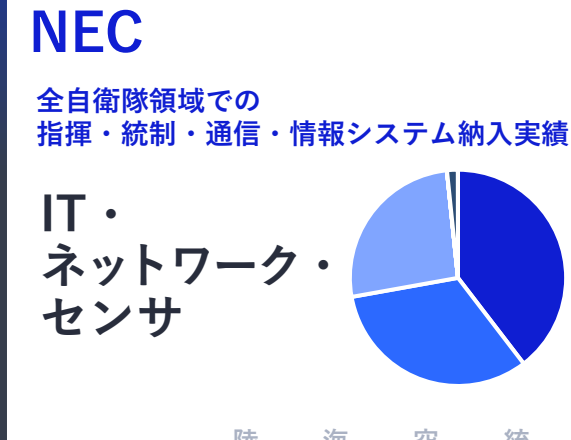
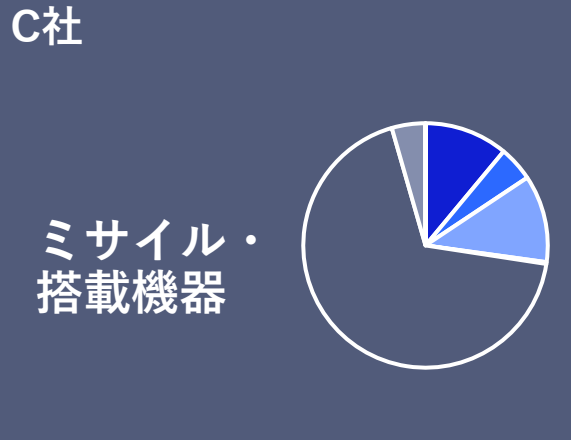
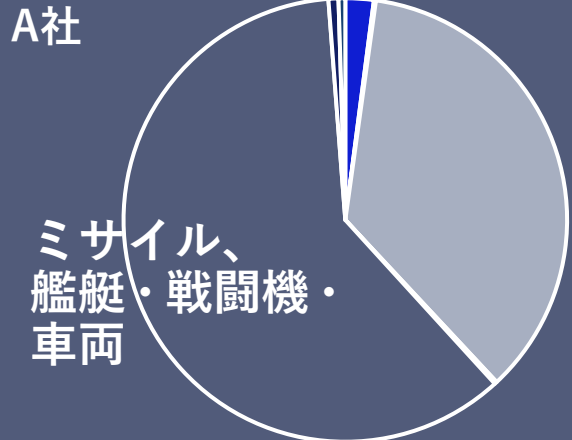
	FY21	FY22	FY23	FY24	契約額 (税込/億円)	契約件数 (件)
1位	A社	A社	A社	A社	14,567	238
2位	B社	B社	B社	B社	6,383	133
3位	C社	NEC	NEC	C社	4,956	139
4位	NEC	C社	C社	NEC	3,117	282
5位	D社	D社	D社	D社	1,736	144

NECのポジション

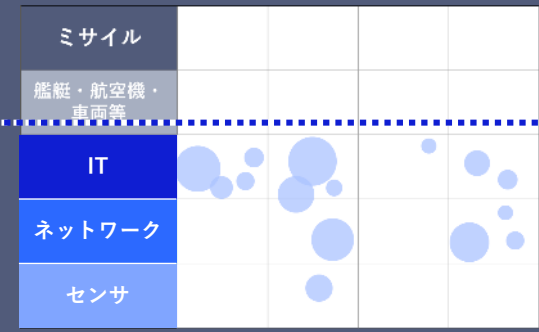
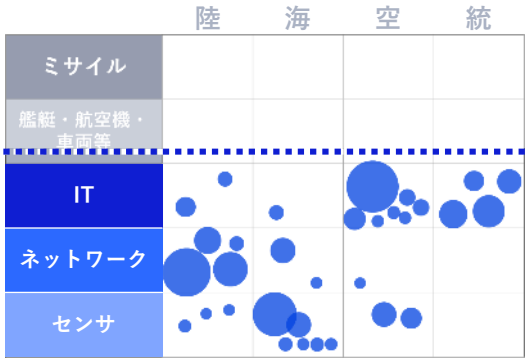
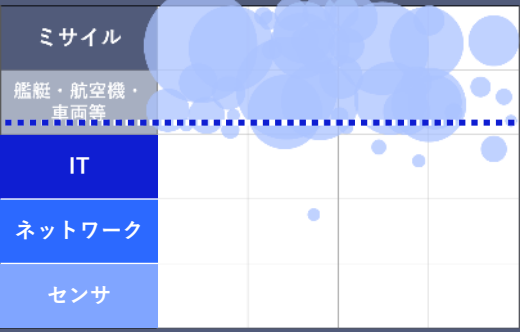
ICT領域におけるトップ企業。IT・ネットワークの情報処理やセンサによるセンシング等、防衛省の脳・神経・目として、状況認識の強化や指揮統制・意思決定に貢献

防衛企業のポートフォリオ例

NEC調べ (FY24防衛装備庁中央契約額を基準に独自で算出)



ICT領域



※B社は航空機中心の企業のため記載省略

NECの強み

IT・ネットワーク・センサの技術にそれらを組み上げるシステム構築力、宇宙・AI・サイバーセキュリティ等の先端技術との融合、防衛の要を支えてきた豊富な実績

事業の一例 統合防空ミサイル防衛への貢献

<p>センサ</p> 	<p>出典： 航空自衛隊ウェブサイト</p> 	<p>警戒管制レーダ FPS-7、TPS-102</p> <ul style="list-style-type: none"> ステルス戦闘機や大気圏外を通過して飛翔する弾道ミサイル等を確実に探知 	
<p>ネットワーク</p> 		<p>作戦用ネットワークインフラ TNCS※1、見通し外通信</p> <p>※1 Tactical Network Control System：作戦用通信回線統制システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信の回線統制や秘匿化を実施 地平線の先と通信できる、世界でも数社しか保有しない長距離無線技術 	
<p>IT</p> 		<p>防空・ミサイル防衛システム JADGE※2</p> <p>※2 Japan Aerospace Defense Ground Environment：自動警戒管制システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 防空とミサイル防衛双方の監視から迎撃までを統制する世界初のシステム 24時間365日運用 	<p>サイバーセキュリティ</p> 

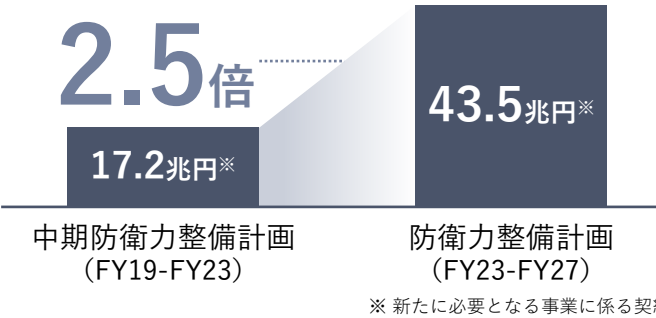


成長戦略 1 — 重点領域 —

防衛政策を追い風に事業を拡大。強みを活かし、統合防空ミサイル防衛能力、領域横断作戦能力、指揮統制・情報関連機能に注力

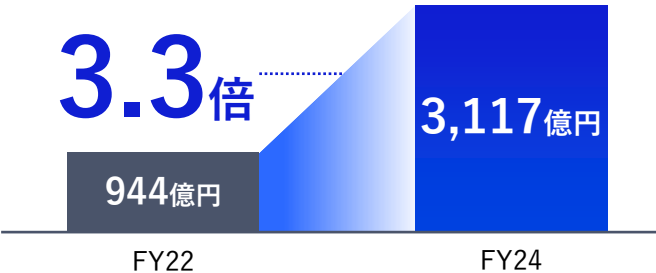
政府

防衛関連予算



NEC

防衛装備庁中央調達契約額



防衛三文書※1重視する能力とNECの注力領域

スタンド・オフ防衛能力※2

指揮統制・情報関連機能

指揮統制システム | 地上通信

統合防空ミサイル防衛能力

防空・ミサイル防衛システム | レーダ

機動展開能力

ロジスティクスシステム

無人アセット防衛能力

自律協調制御 | 水中音響通信

持続性・強靱性

維持整備

領域横断作戦能力

宇宙状況監視 | サイバーセキュリティ

※1 FY22に制定された国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画

※2 我が国への侵攻部隊を早期・遠方で阻止・排除可能とする能力

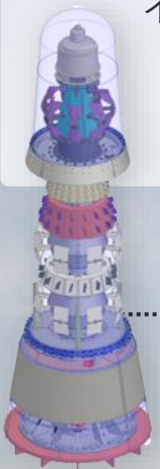
成長戦略2 - グローバル展開 -

地政学的な緊張が高まるなか、同盟国・同志国との連携強化に資するアセットにより グローバル展開を拡大

政府方針に基づく装備移転

(防衛装備移転三原則)

インド海軍向け
複合空中線
「UNICORN」
(提案中)



イージス艦向け
送受波器
FY18受注



オーストラリア海軍向け
次期汎用フリゲート搭載機器
FY26受注予定
(契約準備中)



デュアルユース製品の拡販



米国企業向け
TACAN*アンテナ
FY24受注

*Tactical Air Navigation : 戦術航法装置

見通し外通信装置
コンポーネント
(提案中)

マレーシア空軍向け
航空管制レーダー
FY24受注



成長戦略3 – スタートアップ連携 –

宇宙・防衛領域における米国および欧州ベンチャーキャピタルのファンドに出資
スタートアップの技術革新を戦略的に取り込み、NECの事業・技術とのシナジーを創出



セラフィム FY24 出資



ジオデシック FY25 出資

変化への適応
スタートアップのイノベーションを取り込んだスピーディなソリューション開発

競争力の強化
安全保障に資する革新的技術の発掘・獲得

成長戦略4 –リソース強化–

事業成長の実現に向けてリソースの増強を計画

AIの活用やサイバーセキュリティ強化により、サプライチェーンを最適化

人員の増強

FY25までに

約**1,600**人増員

※昨年度発表より+400名

中計期間中に40%増員

今後、需要拡大にあわせ増強を計画

生産設備の増強

FY25までに

約**50,000**m²増床

中計期間中に30%増床

今後、更に約2万m²の増強を計画

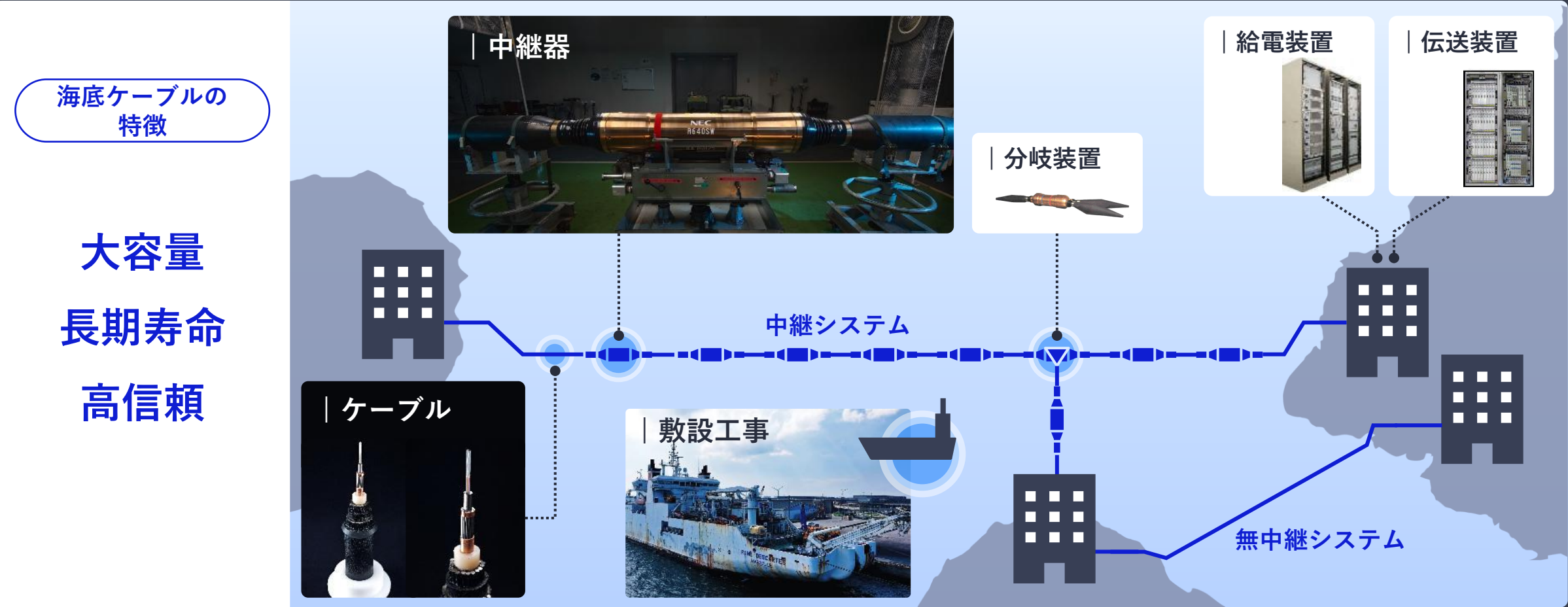
ANSの生産拠点である府中地区に新棟を新設（FY24稼働）



2-2. デジタルインフラ事業

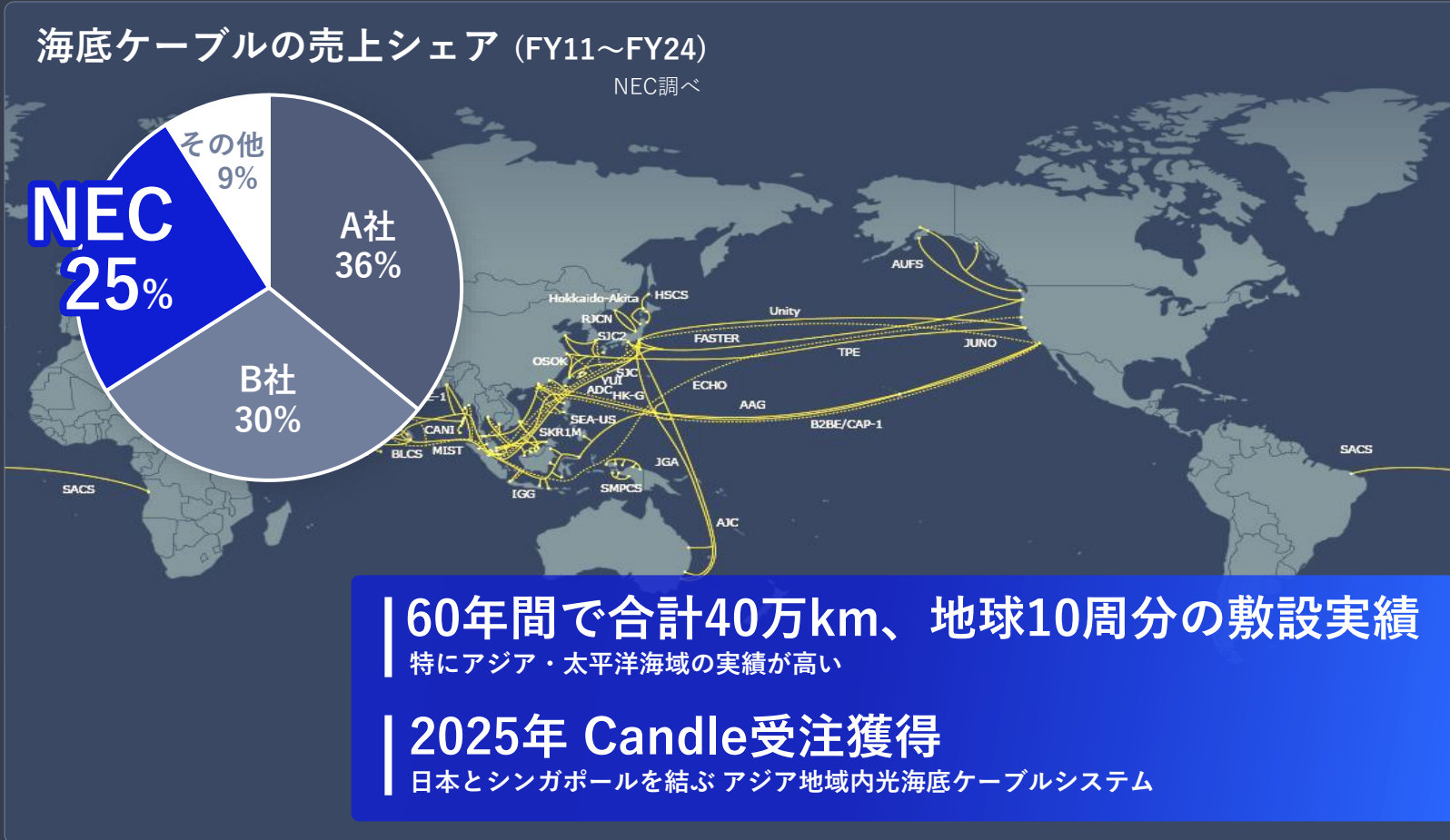
(1) 海洋 事業概要

海底ケーブルは、大陸間通信の99%を支える国際ネットワークの重要なインフラ
NECは主要機器を国内で製造し、設計・開発から敷設工事まで一貫して提供



(1) 海洋 NECの強み

NECは、海底ケーブル事業のグローバルシェア 上位三社のうちの一社
アジア・太平洋の海域で豊富な敷設実績と最先端光通信技術による大容量通信が強み

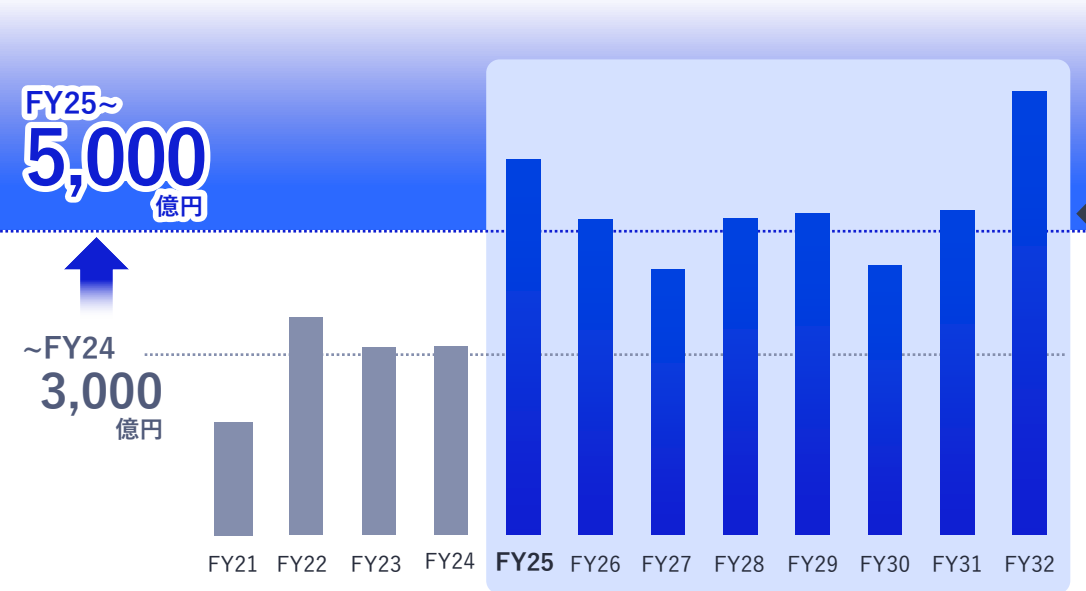


(1) 海洋 成長戦略

SNS・AIの普及や安全保障に係る重要度増等を背景に、海底ケーブル市場は伸長
日本に拠点をもち地理的メリットと大容量通信の優位性を活かし、市場シェア**35%**を目指す

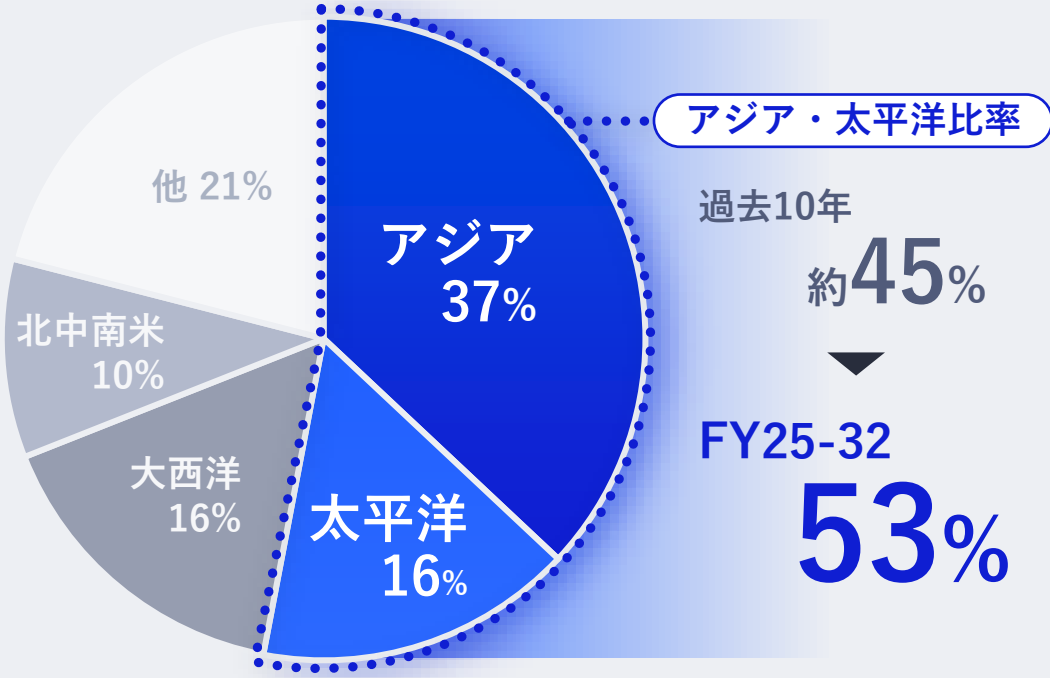
海底ケーブル市場規模

AI・クラウドなどによる通信帯域需要の爆発的な増大により、年5,000億規模に拡大



地域別比率(FY25-FY32)

市場の半数以上をアジア・太平洋で占めると予測



(2) 航空宇宙 航空事業概要

地上から宇宙利用まで、高精度な航空管制ソリューションを提供。地上センサは国内シェアNo.1
管制の高度化で、最適な航空運航と24時間365日 航空機の安全運航、定時運航を実現

IT

国交省航空局、防衛省・自衛隊

航空交通情報
交換処理システム



統合管制情報処理
システム



ARTS※1
管制情報装置



センサ

国交省航空局、海外政府

出典：qzss.go.jpの画像をもとにNEC作成

地上センサ

空港監視レーダ



ILS※2

精測レーダ

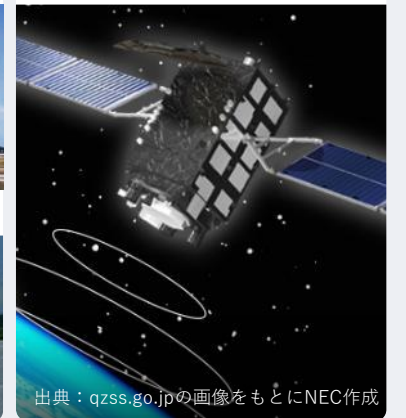


VOR※3/DME※4



衛星活用センサ

衛星航法補強システム



出典：qzss.go.jpの画像をもとにNEC作成

出典：国土交通省

※1 ARTS [Automated Radar Terminal System]：ターミナルレーダー情報処理システム

※2 ILS [Instrument Landing System]：計器着陸装置

※3 VOR [VHF Omnidirectional Radio Range]：超短波全方向式無線標識施設

※4 DME [Distance Measuring Equipment]：距離測定装置

(2) 航空宇宙 宇宙事業概要

日本発の人工衛星から半世紀以上、約80機の実績。様々な種類の衛星開発だけでなく、地上システムや搭載機器も対応し、宇宙に関わる全てのアセットで豊富な実績

IT

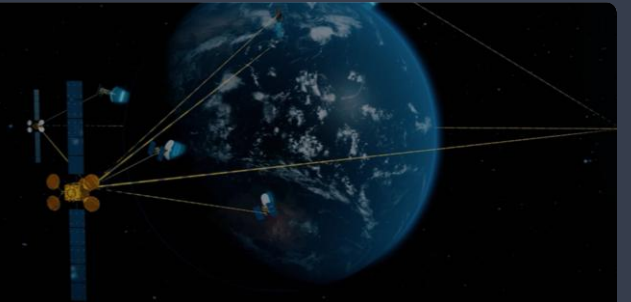
提供：内閣府宇宙開発戦略推進事務局

地上システム
衛星通信アンテナ
追跡管制局・管制室

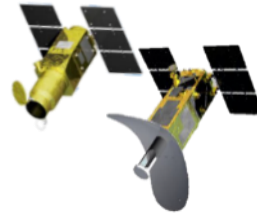
利用システム&サービス
衛星画像利用
(インフラ維持管理、防災減災)



センサ・ネットワーク



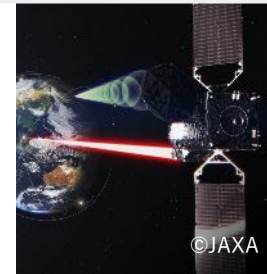
光学・電波センサ
地球観測衛星
ASNARO※1



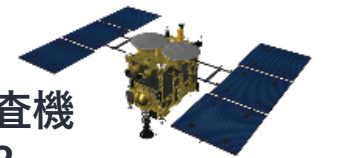
光学センサ
気候変動
観測衛星
しきさい



ネットワーク
光衛星間
通信システム
LUCAS※2



探査
小惑星探査機
はやぶさ2



※1 ASNARO [Advanced Satellite with New system Architecture for Observation]
※2 LUCAS [Laser Utilizing Communication System]

(2) 航空宇宙 NECの強み

IT・センサ・ネットワークの技術にそれらを組み上げるシステム構築力、航空と宇宙やAI・サイバーセキュリティ等先端技術との融合、航空宇宙における豊富な実績

事業の一例 高精度な航法システムへの貢献

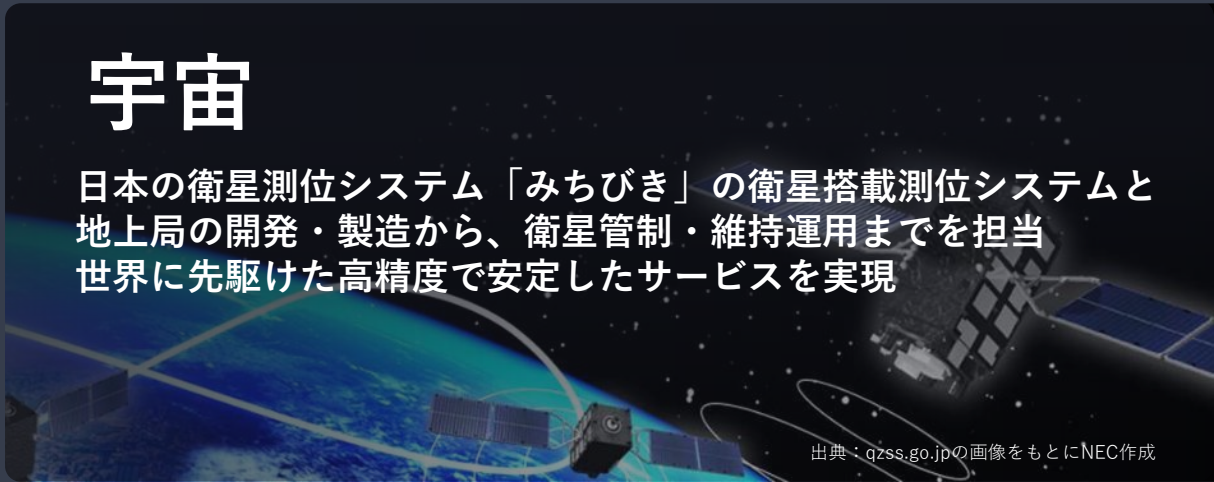
航空

ITシステムとセンサを組み合わせ
日本中の空の管制をつなぐ



宇宙

日本の衛星測位システム「みちびき」の衛星搭載測位システムと地上局の開発・製造から、衛星管制・維持運用までを担当
世界に先駆けた高精度で安定したサービスを実現



出典：qzss.go.jpの画像をもとにNEC作成



衛星航法 補強システム

GPS等の信号誤差を地上から補強する高精度な衛星航法システムを実現
2025年羽田空港で正式運用開始

電離圏の影響を監視・補正する世界唯一の技術を強みに世界各国へ提案開始

(2) 航空宇宙 成長戦略

電離圏の影響を監視・補正する世界唯一の技術を強みに、
需要が見込まれる東南アジア・中東市場へ拡販し、デジタルインフラ事業を拡大

衛星航法補強 システム

衛星航法補強システム (GBAS) 機材
(羽田空港)

東南アジア・中東地域での 需要の高まり



就航数の
増加要望



燃料の
効率化

FY24にタイでの実証実験も完了
東南アジアの電離圏環境にて実現性を確認

GBAS※活用の メリット

飛行時間の短縮

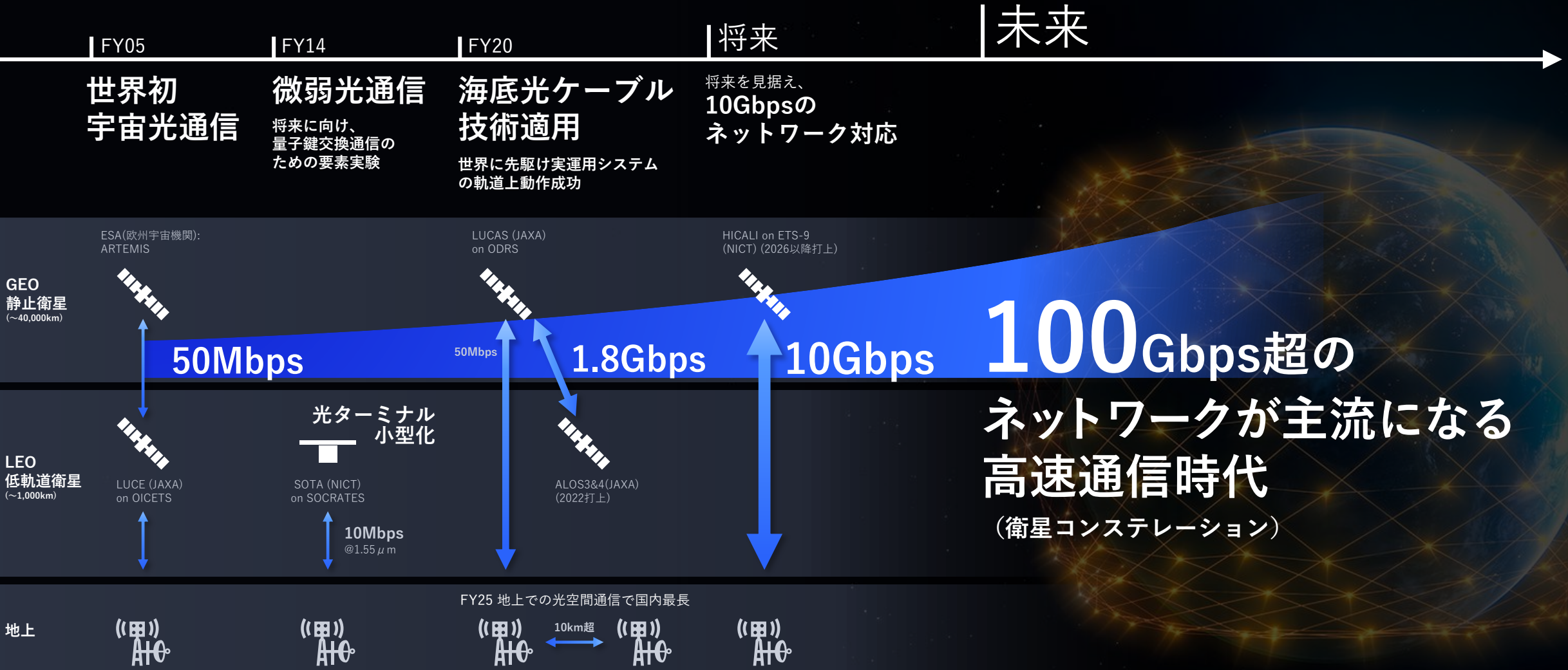
燃料消費の削減

設備コストの削減

※GBAS{Ground Based Augmentation System}

(2) 航空宇宙 未来に向けて

宇宙における高速通信時代を見据え、光通信の技術開発に取り組み社会に貢献する



防衛事業

デジタルインフラ事業

NECはIT・ネットワーク・センサを通じ
日本の安全保障に貢献するとともに、
事業の面でも飛躍的な成長を目指します

BluStellar

AI サイバーセキュリティ

事業領域の関連動画を 公式サイトで公開中

[Aerospace and National Security \(ANS\) movies | NEC](#)

掲載動画（一部）



NEC

\Orchestrating a brighter world

Appendix 本資料における用語の意味

区分	名称等	説明
防衛	防空・ミサイル防衛システム	防空とミサイル防衛双方について監視から迎撃までを統制する、航空自衛隊における作戦遂行の骨幹システム。
	指揮統制システム	平時・有事を通じ、自衛隊の各種行動において、指揮官の状況判断・意思決定・命令等を総合的に支援するミッション・クリティカルなシステム。
	野外通信システム	陸上自衛隊の方面隊・師旅団等の指揮・統制・情報伝達のための通信を継続的に確保する、野外の共通情報通信基盤。
	作戦用ネットワークインフラ	作戦運用に必要となる、無線通信・有線通信・ネットワークマネジメントなどのネットワークインフラ。
	衛星通信	海外等広域で活動する部隊の指揮統制等に使用する通信衛星や、艦艇に搭載する衛星通信器材。セキュアかつ運用継続性の高い通信を実現。
	ネットワークマネジメントシステム	ネットワークの監視、制御、認証などを一元的に行うシステム。
	ソーナー	光や電波が届きにくい深海で、音波を使い潜水艦などの脅威対象を把握するセンサ。
	ソノブイ	航空機から海面に投下して使用する小型のソーナー装置。
	航空警戒監視、航空管制	航空警戒監視：ミサイルや航空機等を遠距離から探知するためのレーダ。 航空管制：飛行場に設置される、航空機の離着陸等を支援するレーダ。
	暗視装置	赤外線を利用し、熱を感知して映像化する装置。昼夜を問わず、また煙や霧などの悪条件下でも目標を識別。
航空	航空交通情報交換処理システム	航空管制機関や航空会社、空港会社等の関係者による情報共有を効率化させるためのシステム横断的な情報管理の仕組み。
	統合管制情報処理システム	管制業務等を支援するためのシステム。飛行計画情報、レーダーや人工衛星からの航空機位置情報、気象情報等をリアルタイムに処理して航空管制官等に提供。
	管制情報装置	管制卓上に航空機の位置を示すシンボルに加えて、英数字により便名等の情報を表示するシステム。
	空港監視レーダ	空港から約110km以内の航空機の位置などを探知する装置。出発・着陸機の誘導や航空機間の間隔設定などに使用。
	精測レーダ	滑走路に進入する航空機を管制するレーダ。
	ILS	航空機が安全に着陸するための進入コースを航空機の計器に示すシステム。
	VOR/DME	飛行中の航空機に方位情報と距離情報を提供する装置。
	衛星航法補強システム	GPSを利用して航空機の進入着陸を支援する着陸誘導システム。
宇宙	地上システム	人工衛星の管制やデータの送受信を行う地上局システム。
	利用システム&サービス	衛星が観測する膨大なデータを処理解析し、利用ユーザへ画像やサービスを提供。安全保障、地球規模の環境問題解決、資源調査、災害時状況把握等に貢献。
	地球観測衛星「ASNARO-1」「ASNARO-2」	災害監視、都市・農地の把握、資源探査など多用途に活用される地球観測衛星。ASNARO-2は、NECが開発・製造から運用・画像提供までを一貫して実施。
	気候変動観測衛星「しきさい」	気候変動の予測を精緻化するための衛星。地球の幅広い波長の光を長期間、継続して調べ、気候がどのようなメカニズムで変化するか基礎データを収集。
	光データ中継システム「LUCAS」	低軌道衛星・静止衛星間の、約40,000kmを光通信で大容量のデータを伝送。1.5μmの波長帯においての世界最速「通信速度1.8Gbps」の光衛星間通信を実現。
	小惑星探査機「はやぶさ2」	地球から約3億キロ離れた未踏の小惑星「りゅうぐう」からサンプル（粒子）を採取し地球へ期間した探査機。惑星誕生の謎を解く手がかりを得ることが目的。
	光衛星間通信機器「LUCIE」	低軌道衛星「OISETS」搭載の光衛星間通信機器。静止衛星「ARTEMIS」との間での双方向の光通信に世界で初めて成功。
	超高速先進光通信機器「HICALI」	デジタル通信等の実証を目的とする「技術試験衛星(ETS-9)」搭載の光通信機器。静止軌道と地上間で上り・下り10Gbps級の光衛星通信を実証予定。

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 製品・サービスの品質、安全性等に関する問題の発生
- ・ サイバーセキュリティ・リスク
- ・ 優秀な人材を確保できないリスク
- ・ 従業員を含めたバリューチェーン上の人権課題への不適切な対応
- ・ 贈収賄行為や不正会計、個人情報保護法等の法令違反など、重要な不祥事の発生
- ・ 気候変動、自然災害、環境問題等の影響
- ・ 為替・金利変動等の経済情勢の変化
- ・ 企業買収・事業提携が奏功しないリスク
- ・ 事業展開している国・地域における政治・社会情勢
- ・ 技術革新による影響や知的財産権に関するリスク
- ・ 自然災害やパンデミックの発生等のハザード・リスク
- ・ 競争法、輸出管理法等々の違反等に関するコンプライアンス問題の発生

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。